■令和３年度執行目標（達成状況）　建設部

| 部局 | 課・室 | 番号 | 執行目標項目 | 執行目標の内容 | 達成状況 | 主な成果・課題・今後の方向性等 | 項目（単位） | 根拠計画等 | R3年度実績値 | R3年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設部 | 指導検査課 | 1 | **適正な入札・契約の執行** | 従来から行っている入札の各段階におけるチェックを徹底しつつ、開札においては落札候補者を重点的に確認するなど、事務作業の集中と選択により、引き続き、常に緊張感をもって誤りのない事務執行を行う。加えて、日々、入札発注にかかわる職員が不正防止の認識を深めるよう「木津川市の発注業務に係る職員行動指針」の周知徹底を行い、公平・公正で透明性、競争性が確保された制度の構築に努め、本市入札契約業務に対する信頼確保を図る。 | 概ね達成 | 担当課と工事内容や工期の確認を行いながら発注時期の平準化に努め、工事７６件、コンサル１２件、物品役務４３件、計１３１件の入札を適正に執行した。<br>また、新設計労務単価について、国・府と同様に３月から適用し、速やかに市契約業務へ反映させた。 | | | | |
| 建設部 | 建設課 | 1 | **年度内における適切な事業執行** | 年度内の事業について、より積極的に関係者との協議等を行い適切な年度内完了を目指す。<br>〇道路新設改良事業関係「①木津内田山線道路改良事業」「②木津川台駅前線整備事業」「③木津中ノ川線道路改良事業」<br>〇河川改修事業関係「④貝鍋川改修事業」<br>〇農業用施設関係「⑤府営梅谷古池改修事業」「⑥農業用ため池防災減災事業」<br>〇その他「⑦市道３３５号拡幅に向けた事業の推進」 | 一部未達成・成果小 | ・③④の工事及び⑥の調査業務が完了したが、①②の工事及び⑤の実施設計が未完了<br>・①③の来年度事業完了に向け、関係機関調整及び早期工事発注を行う<br>・②について、鉄道会社等の関係機関調整を進め、事業進捗を図る<br>・府が実施する⑤について、地元調整や関係機関調整を進め、事業進捗を図る | 年度内工事・業務委託等完了件数（件） | | ３ | ６ |
| 建設部 | 建設課 | 2 | **小川流域における浸水対策の推進** | 木津合同樋門の更なる排水能力の強化を図るため、小川内水対策事業を早期完成に向け強力に推進していく。令和3年度では、積極的に関係者との協議等を行い、用地の確保、実施設計及び本工事着手に向けた準備工事を実施する。 | 概ね達成 | ・内水排除施設用地を確保し、当該地の埋蔵文化財調査が完了<br>・内垣外地内排水ポンプ施設実施設計が未完了<br>・準備工事が未着手<br>・令和５年度中の稼働に向け、三者協議（国・府・市）により役割分担を決定し、早期の工事発注を行う。 | 年度内業務の完了件数 | | １ | ２ |
| 建設部 | まちづくり事業推進室 | 1 | **城陽井手木津川バイパスの整備促進** | 国が事業主体で実施される命を守る一般国道24号城陽井手木津川バイパスの早期効果発現のため、プロジェクトチームによる協力体制の構築、事業進捗にあたっての連携の充実を図る。<br>当該バイパスに関連する主要地方道枚方山城線延伸等の道路ネットワーク整備や周辺のまちづくりの具体化に向け調整、検討を進める。 | 概ね達成 | プロジェクトチーム内に設置した４つのワーキンググループ(①防災拠点②棚倉駅東③田護池④にぎわい拠点)において、各グループ会議を開催。<br>なお、管理課が実施する地籍調査業務の支援については、管理課からの支援要請が無かったため未実施。 | | | | |
| 建設部 | まちづくり事業推進室 | 2 | **国道及び府道等の新設改良事業の整備促進** | 国及び京都府が実施する道路の新設･改良にかかる関係機関や地元住民等との連絡調整により事業進捗を図り、早期完成を目指し事業に取り組む。<br>・国関連：国道２４号歩道整備事業、奈良道交差点改良事業<br>・府関連：府道天理加茂木津線道路改良事業(大野バイパス)、国道１６３号道路整備事業(銭司～木屋)<br>・木津川市内道路(府道・市道)の再編 | 概ね達成 | 国道２４号歩道整備事業（木津池田）：完了（Ⅰ期・Ⅱ期）<br>国道２４号奈良道交差点改良事業：完了<br>大野バイパス事業：取得済用地の範囲で樹木伐採完了。関係者との調整を継続<br>国道１６３号道路整備事業（銭司～木屋）：測量作業及び概略設計実施中<br>市内道路再編：府道木津加茂線の移管に係る関係者との調整を継続 | | | | |
| 建設部 | 施設整備課 | 1 | **市営住宅使用料等の収納率向上** | ・積極的な定期の督促状の送付<br>・連帯保証人に対する連帯債務通知等の送付<br>・口座振替の推進<br>・電話、訪問等による納付促進<br>・代理納付制度（生活保護）の推進 | 概ね達成 | 本年度実績として９９．３％を確保できる見込みで、毎月の定期的な督促、随時の通知および電話等の納付促進により、目標は達成することができた。<br>今後においても「受益者負担の原則」、「入居者の公平性」に鑑み、収納率の向上に努める。 | 市営住宅使用料現年度収納率(%) | | (99.3) | 99 |
| 建設部 | 施設整備課 | 2 | **木津川市営住宅清水団地建替え事業の推進** | 木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に建て替えと位置付けられている清水団地の建て替え事業について、基本計画・基本設計を作成し事業を推進する。 | 優秀に達成（困難事項・成果大等） | 令和３年度の目標であった、対象住宅の入居者への説明及び事業への了解と、基本構想・基本設計業務は、予定通り終えることができた。<br>令和４年度は、入居者の移転と住宅建替えがスムーズに進むよう移転の計画と、基本設計に基づき実施設計業務を進める。 | | | | |
| 建設部 | 施設整備課 | 3 | **各施設所管課から依頼の営繕事業の適切な執行支援** | 各施設の計画・運営に配慮し、的確な設計・工事執行の支援を行う。<br>設計支援：いずみ湯改修工事設計、他９件<br>工事支援：本庁舎外壁等改修工事、他１１件 | 一部未達成・成果小 | コロナの影響に伴い、一部の工事で、新型コロナの影響により材料・製品の納入が予定どおりに納入されず、来年度に繰越することとなった。 | | | | |
| 建設部 | 管理課 | 1 | **山城町地籍調査の実施** | 一般国道24号城陽井手木津川バイパス事業をスムーズに進めるため、事前の作業として道路計画地域において地籍調査を実施する。<br>令和3年度は、綺田①地区（後期工程）及び綺田②地区（前期工程）を実施する。 | 概ね達成 | 計画どおり、綺田①地区の後期工程及び綺田②地区の前期工程を完了した。<br>また、令和４年度着手予定であった平尾・神童子地区の業務に着手し、Ｅ１工程を前倒しで令和３年度中に完了した。<br>引き続き、綺田②地区の後期工程及び平尾・神童子地区の後続工程を実施する。 | 面積[㎡] | 地籍調査実施計画 | 230,000 | 230,000 |
| 建設部 | 管理課 | 2 | **橋梁長寿命化計画の修繕の推進** | 「木津川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく近接目視点検にてⅢ判定（早期措置段階）の２橋「小寺橋、大正橋」の修繕を実施する。また、昨年度、Ⅳ判定に追加された通称「柳原橋」も修繕を実施する。 | 概ね達成 | 小寺橋・大正橋の修繕については、当初スケジュールとおり工事完了できた。<br>また、Ⅳ判定に追加され、補正予算第4号により採択された柳原橋の架替工事については、工程の見直しにより繰越となった。 | ３橋 | 木津川市橋梁長寿命化計画 | ２ | ３ |

■令和３年度執行目標（達成状況）　建設部

| 部局 | 課・室 | 番号 | 執行目標項目 | 執行目標の内容 | 達成状況 | 主な成果・課題・今後の方向性等 | 項目（単位） | 根拠計画等 | R3年度実績値 | R3年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設部 | 管理課 | 3 | **用地関係事務のスマート化** | 用地係が所管する各種許認可事務（占用、使用、境界確定）について、電子申請（電子メール等）に対応した様式及び事務処理体制を整備する。<br>また、道路台帳の電子化及び電子媒体による閲覧サービスの導入に向けた検討を進める。 | 概ね達成 | 各種許認可事務の電子申請を開始したが、利用者がなかった。<br>今後、広報活動を強化する。<br>また、道路台帳閲覧サービスのシステムデモ（企業提案）を受けたが、利便性及び費用対効果に乏しいため、具体的な導入検討を見合わせた。 | 電子申請件数[件] | 木津川市押印見直し基準 | 0 | 10 |
| 建設部 | 都市計画課 | 1 | **学研木津東地区のまちづくり支援** | 学研木津東地区の組合施行による土地区画整理事業を円滑に進めるため、事業化検討パートナー（民間事業者等）を決定する。 | 概ね達成 | 5，6月に地権者個別面談を実施し、全体的な考え方として事業化への意向を確認した。9月にはまちづくり協議会を開催して、準備組合を設立して行くことと役員選任等について承認を得た。その後、12月に事務局会議で準備組合規約、役員選任、ﾊﾟｰﾄﾅｰ募集等について確認。これを2月の準備組合設立総会で承認を得た後、3月10日に事業化検討ﾊﾟｰﾄﾅｰの募集を開始した。 | | | | |